

財 務 諸 表 等

2021年度
(第11期事業年度)

自 2021年4月 1日
至 2022年3月 31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
（２）たな卸資産の明細	12
（３）長期貸付金の明細	13
（４）長期借入金の明細	14
（５）引当金の明細	17
（６）資本金及び資本剰余金の明細	18
（７）積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	19
（８）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（９）地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（１０）役員及び職員の給与の明細	23
（１１）開示すべきセグメント情報	24
（１２）医業費用及び一般管理費の明細	25
（１３）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
固定資産				
1 有形固定資産				
土地		4,896,933,422		
建物	12,104,376,636			
建物減価償却累計額	▲ 2,921,853,384	9,182,523,252		
構築物	1,164,012,731			
構築物減価償却累計額	▲ 408,616,911	755,395,820		
器械備品	9,307,849,724			
器械備品減価償却累計額	▲ 6,666,742,041	2,641,107,683		
車両運搬具	45,227,435			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 34,494,405	10,733,030		
有形固定資産合計		17,486,693,207		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		263,282,855		
その他		681,600		
無形固定資産合計		263,964,455		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		58,300,000		
破産更生債権等	16,285,485			
貸倒引当金	▲ 16,285,485	—		
長期前払消費税		876,578,702		
その他		676,905		
投資その他の資産合計		935,555,607		
固定資産合計			18,686,213,269	
流動資産				
現金及び預金		15,228,864,987		
医業未収金	4,611,570,418			
貸倒引当金	▲ 7,885,322	4,603,685,096		
未収金		522,924,047		
医薬品		97,141,832		
診療材料		288,606,640		
前払費用		21,322,248		
立替金		864,979		
流動資産合計			20,763,409,829	
資産合計				39,449,623,098

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	1,568,000			
資産見返補助金等	889,895,319			
資産見返工事負担金等	1,210,835			
資産見返寄付金	4,133,523			
資産見返物品受贈額	10	896,807,687		
長期借入金		15,338,668,484		
引当金				
退職給付引当金		4,774,163,951		
固定負債合計			21,009,640,122	
流動負債				
預り補助金等		170,678		
寄付金債務		350,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,406,309,851		
医業未払金		1,718,744,921		
未払金		574,444,144		
未払消費税等		19,570,500		
前受金		6,263,889		
預り金		230,568,268		
引当金				
賞与引当金		1,124,371,918		
その他		14,257,960		
流動負債合計			5,095,052,129	
負債合計				26,104,692,251
純 資 産 の 部				
資本金				
設立団体出資金		1,357,239,416		
資本金合計			1,357,239,416	
資本剰余金				
資本剰余金		395,719,560		
資本剰余金合計			395,719,560	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		8,387,964,597		
積立金		—		
当期末処分利益		3,204,007,274		
(うち当期総利益)		(3,204,007,274)		
利益剰余金合計			11,591,971,871	
純資産合計				13,344,930,847
負債純資産合計				39,449,623,098

損 益 計 算 書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	17,703,553,637		
外来収益	7,932,758,286		
その他医業収益	655,704,637	26,292,016,560	
受託事業等収益		60,790,629	
運営費負担金収益		1,342,273,000	
補助金等収益		1,826,599,224	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費負担金戻入	269,747,000		
資産見返補助金等戻入	91,839,346		
資産見返工事負担金等戻入	165,940		
資産見返寄付金戻入	838,875	362,591,161	
営業収益合計			29,884,270,574
営業費用			
医業費用			
給与費	12,184,659,341		
材料費	7,612,432,003		
経費	3,438,291,407		
減価償却費	1,834,195,478		
研究研修費	52,015,331		
資産減耗費	5,140,760	25,126,734,320	
一般管理費			
給与費	422,746,299		
経費	122,873,029		
減価償却費	4,963,147	550,582,475	
営業費用合計			25,677,316,795
営業利益			4,206,953,779
営業外収益			
運営費負担金収益		77,174,000	
補助金等収益		19,210,464	
寄付金収益		1,282,000	
財務収益		4,483,668	
雑収益		258,907,631	
営業外収益合計			361,057,763
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	96,357,454	96,357,454	
院内保育所費		59,439,789	
控除対象外消費税		1,078,887,185	
資産に係る控除対象外消費税償却		90,373,543	
雑損失		31,420,436	
営業外費用合計			1,356,478,407
経常利益			3,211,533,135
臨時損失			
固定資産除却損		7,525,861	7,525,861
当期純利益			3,204,007,274
当期総利益			3,204,007,274

キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 8,469,005,756
人件費支出	▲ 12,498,911,703
その他業務支出	▲ 3,680,040,697
医業収入	26,141,632,949
運営費負担金収入	1,419,447,000
補助金等収入	1,814,529,560
寄付金収入	1,282,000
その他業務収入	244,398,343
小計	4,973,331,696
利息の受取額	4,483,668
利息の支払額	▲ 96,357,454
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,881,457,910

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 2,381,627,827
無形固定資産の取得による支出	▲ 72,971,626
奨学金の貸与による支出	▲ 7,800,000
奨学金の返済による収入	6,671,175
住宅等借入権利金の支出	▲ 36,111
住宅等借入権利金の返還による収入	4,614,216
運営費負担金収入	321,555,000
補助金等収入	138,072,885
保証金の受入による収入	19,726,200
保証金の返還による支出	▲ 8,504,800
定期預金の払い戻しによる収入	14,700,000,000
定期預金の預け入れによる支出	▲ 19,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,680,300,888

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	2,322,900,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,705,316,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,583,290

IV 資金増加額 ▲ 1,181,259,688

V 資金期首残高 4,610,124,675

VI 資金期末残高 3,428,864,987

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	3,204,007,274	
当期総利益	3,204,007,274	
II 利益処分額		
積立金額	<u>3,204,007,274</u>	<u>3,204,007,274</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	25,126,734,320		
一般管理費	550,582,475		
営業外費用	1,356,478,407		
臨時損失	7,525,861	27,041,321,063	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	26,292,016,560		
受託事業等収益	60,790,629		
資産見返工事負担金等戻入	165,940		
資産見返寄付金戻入	838,875		
営業外収益	264,673,299	26,618,485,303	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			422,835,760 (361,586,346)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		3,765,402	3,765,402
III 行政サービス実施コスト			426,601,162

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（企業債元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	10～40年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

加古川市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%にて計算しております。

8. リース取引の処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、15年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,228,864,987円
現金及び預金勘定のうち定期預金	11,800,000,000円
資金期末残高	3,428,864,987円

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,585,551,812円
勤務費用	439,961,468円
利息費用	22,927,740円
数理計算上の差異の当期発生額	26,396,258円
退職給付の支払額	▲ 277,702,186円
期末における退職給付債務	4,797,135,092円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,797,135,092円
未認識数理計算上の差異	▲ 22,971,141円
退職給付引当金	4,774,163,951円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	439,961,468円
利息費用	22,927,740円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 13,381,275円
加古川市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,095,021円
合 計	450,602,954円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.5%

Ⅳ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設立団体である加古川市からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
(1) 現金及び預金	15,228,864,987	15,228,864,987	－
(2) 医業未収金（＊２）	4,603,685,096	4,603,685,096	－
(3) 長期借入金（＊３）	(16,744,978,335)	(16,794,407,975)	(49,429,640)
(4) 医業未払金	(1,718,744,921)	(1,718,744,921)	－

（＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊２）医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊３）一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金及び(4) 医業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
院内保育運営管理業務	482,464,933 円	285,195,763 円	2019 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
滅菌消毒業務	435,600,000 円	435,600,000 円	2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
新生児救急搬送車両運行業務	112,200,000 円	67,320,000 円	2020 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
病棟寝具賃借業務	152,064,000 円	50,688,000 円	2020 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
白衣賃借業務	214,229,577 円	107,723,616 円	2020 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
PET CT 装置保守	107,852,250 円	76,131,000 円	2021 年 1 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
X 線 CT 装置、生データ保管装置保守	121,275,000 円	69,300,000 円	2020 年 1 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
医事業務	860,527,800 円	287,476,200 円	2020 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
調理・調乳業務	836,507,769 円	557,671,752 円	2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
リネン管理ベッドメイク業務	101,772,000 円	50,886,000 円	2021 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
清掃業務	362,340,000 円	241,560,000 円	2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
施設設備維持管理・警備業務	1,137,817,296 円	911,900,000 円	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
物流管理業務	374,728,200 円	302,072,589 円	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

財 務 諸 表
(附屬明細書)

附 属 明 細 書

（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	12,055,648,236	48,728,400	-	12,104,376,636	2,921,853,384	537,018,756	9,182,523,252	
	構築物	1,164,012,731	-	-	1,164,012,731	408,616,911	71,964,662	755,395,820	
	器械備品	8,770,464,791	781,837,023	244,452,090	9,307,849,724	6,666,742,041	1,118,645,077	2,641,107,683	
	車両運搬具	45,227,435	-	-	45,227,435	34,494,405	5,956,276	10,733,030	
	計	22,035,353,193	830,565,423	244,452,090	22,621,466,526	10,031,706,741	1,733,584,771	12,589,759,785	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-		
非償却資産	土地	3,396,933,422	1,500,000,000	-	4,896,933,422	-	-	4,896,933,422	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,396,933,422	1,500,000,000	-	4,896,933,422	-	-	4,896,933,422	
有形固定資産合計	土地	3,396,933,422	1,500,000,000	-	4,896,933,422	-	-	4,896,933,422	
	建物	12,055,648,236	48,728,400	-	12,104,376,636	2,921,853,384	537,018,756	9,182,523,252	
	構築物	1,164,012,731	-	-	1,164,012,731	408,616,911	71,964,662	755,395,820	
	器械備品	8,770,464,791	781,837,023	244,452,090	9,307,849,724	6,666,742,041	1,118,645,077	2,641,107,683	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	45,227,435	-	-	45,227,435	34,494,405	5,956,276	10,733,030	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	25,432,286,615	2,330,565,423	244,452,090	27,518,399,948	10,031,706,741	1,733,584,771	17,486,693,207	
無形固定資産	ソフトウェア	906,813,009	73,253,526	500,000	979,566,535	716,283,680	105,573,854	263,282,855	
	その他	681,600	-	-	681,600	-	-	681,600	
	計	907,494,609	73,253,526	500,000	980,248,135	716,283,680	105,573,854	263,964,455	
投資その他の資産	長期貸付金	74,066,040	7,800,000	23,566,040	58,300,000	-	-	58,300,000	
	長期前払消費税	876,716,651	90,235,594	90,373,543	876,578,702	-	-	876,578,702	
	その他	5,503,410	37,855	4,864,360	676,905	-	-	676,905	
	計	956,286,101	98,073,449	118,803,943	935,555,607	-	-	935,555,607	

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品

血管造影X線診断装置(IVR-CTシステム)（109,230,000円）
IVR-CT用X線CT装置(IVR-CTシステム)（48,500,000円）、手術室用血管撮影装置用無停電装置（39,140,000円）

土地

病院用地/溝之口字玉町前444番19他（1,500,000,000円）

（注）当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品

血管造影X線診断撮影装置（69,719,616円）
デジタル式X線一般撮影装置（長尺機能あり）（30,011,360円）、デジタル式X線一般撮影装置（長尺機能なし）（27,907,760円）

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	56,104,306	3,592,144,940	-	3,548,374,380	2,733,034	97,141,832	
診療材料	218,694,249	4,120,013,162	-	4,047,693,045	2,407,726	288,606,640	
貯蔵品	-	232,765,993	-	232,765,993	-	-	
計	274,798,555	7,944,924,095	-	7,828,833,418	5,140,760	385,748,472	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	74,066,040	7,800,000	6,671,175	16,894,865	58,300,000	(注)
計	74,066,040	7,800,000	6,671,175	16,894,865	58,300,000	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、奨学金貸与要綱第11条による返済の免除額等です。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2011年度建設改良資金借入金	7,772,016	—	7,772,016	—	0.600%	2012年3月27日～ 2022年3月20日	
2012年度建設改良資金借入金	1,365,432,284	—	53,675,131	1,311,757,153	1.600%	2012年11月29日～ 2042年9月20日	
2012年度建設改良資金借入金	18,383,756	—	2,563,767	15,819,989	0.800%	2013年3月28日～ 2028年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	666,802,940	—	24,760,720	642,042,220	1.400%	2014年3月27日～ 2044年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	178,755,686	—	6,637,823	172,117,863	1.400%	2014年3月27日～ 2044年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	71,243,980	—	8,689,222	62,554,758	0.700%	2014年3月27日～ 2029年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	1,840,782,313	—	66,611,511	1,774,170,802	1.200%	2015年3月27日～ 2045年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	90,079,116	—	3,259,650	86,819,466	1.200%	2015年3月27日～ 2045年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	6,024,833,300	—	240,993,332	5,783,839,968	0.500%	2016年3月23日～ 2046年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	39,600,000	—	1,584,000	38,016,000	0.500%	2016年3月23日～ 2046年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	27,000,000	—	2,700,000	24,300,000	0.100%	2016年3月23日～ 2031年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	2,127,294,966	—	83,423,332	2,043,871,634	0.300%	2016年7月29日～ 2046年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	200,580,000	—	200,580,000	—	0.100%	2016年7月29日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	60,030,000	—	60,030,000	—	0.100%	2016年9月30日～ 2021年9月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2016年度建設改良資金借入金	171,750,000	—	171,750,000	—	0.100%	2016年10月27日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	143,346,632	—	5,513,332	137,833,300	0.600%	2017年3月30日～ 2047年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	2,900,000	—	—	2,900,000	0.600%	2017年3月30日～ 2047年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	57,121,416	—	5,192,856	51,928,560	0.100%	2017年3月30日～ 2032年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	67,480,000	—	67,480,000	—	0.010%	2017年3月30日～ 2022年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	224,100,000	—	8,300,000	215,800,000	0.500%	2018年3月29日～ 2048年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	270,000	—	10,000	260,000	0.500%	2018年3月29日～ 2048年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	8,479,992	—	706,666	7,773,326	0.100%	2018年3月29日～ 2033年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	173,880,000	—	86,940,000	86,940,000	0.010%	2018年3月29日～ 2023年3月20日	
2018年度建設改良資金借入金	40,786,648	—	1,456,666	39,329,982	0.400%	2019年3月28日～ 2049年3月20日	
2018年度建設改良資金借入金	499,860,000	—	166,620,000	333,240,000	0.010%	2019年3月28日～ 2024年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	136,010,000	—	4,690,000	131,320,000	0.200%	2020年3月31日～ 2050年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	1,800,000	—	200,000	1,600,000	0.003%	2020年3月31日～ 2030年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	1,090,320,000	—	272,580,000	817,740,000	0.002%	2020年3月31日～ 2025年3月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2020年度建設改良資金借入金	43,100,000	—	1,436,686	41,663,314	0.500%	2021年3月31日～ 2051年3月20日	
2020年度建設改良資金借入金	3,600,000	—	360,000	3,240,000	0.040%	2021年3月31日～ 2031年3月20日	
2020年度建設改良資金借入金	744,000,000	—	148,800,000	595,200,000	0.003%	2021年3月31日～ 2026年3月20日	
2021年度建設改良資金借入金	—	1,500,000,000	—	1,500,000,000	0.700%	2022年3月31日～ 2052年3月20日	
2021年度建設改良資金借入金	—	49,900,000	—	49,900,000	0.700%	2022年3月31日～ 2052年3月20日	
2021年度建設改良資金借入金	—	773,000,000	—	773,000,000	0.110%	2022年3月31日～ 2027年3月30日	
計	16,127,395,045	2,322,900,000	1,705,316,710	16,744,978,335			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,602,358,204	449,507,933	277,702,186	－	4,774,163,951	
賞与引当金	1,021,730,483	1,124,371,918	1,021,730,483	－	1,124,371,918	
貸倒引当金 (医業未収金・破産更生債権等)	27,220,236	24,170,807	6,475,031	20,745,205	24,170,807	(注)
計	5,651,308,923	1,598,050,658	1,305,907,700	20,745,205	5,922,706,676	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、洗替による戻入額等を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	加古川市出資	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
	計	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	174,194,560	-	-	174,194,560	
	運営費負担金	170,104,000	51,421,000	-	221,525,000	(注)
	計	344,298,560	51,421,000	-	395,719,560	

(注) 資本剰余金の当期増加額は、土地の取得にかかる企業債元金償還のための運営費負担金によるものです。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	726,789,916	8,387,964,597	726,789,916	8,387,964,597	(注1)、(注2)
積立金	5,914,324,699	2,473,639,898	8,387,964,597	-	(注3)、(注4)
計	6,641,114,615	10,861,604,495	9,114,754,513	8,387,964,597	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額は、積立金へ振り替えた額です。

(注3) 当期増加額は、前期末の前中期目標期間繰越積立金から振り替えた額

及び地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(注4) 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受けた額です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額					期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
2021年度	—	1,741,002,000	1,419,447,000	270,134,000	—	51,421,000	1,741,002,000	—	
合計	—	1,741,002,000	1,419,447,000	270,134,000	—	51,421,000	1,741,002,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	2021年度負担分	合計
期間進行基準	694,038,000	694,038,000
費用進行基準	725,409,000	725,409,000
合計	1,419,447,000	1,419,447,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等国庫補助金（医師）	17,431,000	—	—	—	—	17,431,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	14,250,000	—	—	—	—	14,250,000	
神戸大学協力型病院にかかる臨床研修等補助金	3,828,132	—	—	—	—	3,828,132	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	255,000,000	—	—	—	—	255,000,000	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	2,474,000	—	—	—	—	2,474,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	100,000	—	—	—	—	100,000	
周産期母子医療センター運営費補助金	31,426,000	—	—	—	—	31,426,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金	424,000	—	—	—	—	424,000	
認知症地域医療連携体制強化事業補助金	791,000	—	—	—	—	791,000	
がん診療連携拠点病院強化事業補助金	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	1,248,053,000	—	700,700	—	—	1,247,352,300	
医療的ケア児等医療提供体制確保事業補助金	2,020,200	—	—	—	—	2,020,200	
「ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金」第1次配分	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	
新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業	7,146,920	—	—	—	—	7,146,920	
感染症検査機関等設備整備補助事業補助金	6,916,000	—	6,255,450	—	—	660,550	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	9,200,000	—	3,012,400	—	—	6,187,600	
発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業(年末年始の体制確保)補助金	90,000	—	—	—	—	90,000	
発熱等診療・検査医療機関等運営事業(ゴールデンウィーク中の体制確保)補助金	30,000	—	—	—	—	30,000	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	28,014,000	—	25,460,192	—	—	2,553,808	

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症対策事業（医療従事者の宿泊施設助成）	7,431,000	—	—	—	—	7,431,000	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業（重点医療機関等設備整備）補助金	22,946,000	—	20,853,060	—	—	2,092,940	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金	55,534,000	—	34,207,230	—	—	21,326,770	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援事業(新型コロナウイルス感染症入院患者および疑似症入院患者の受入) 補助金	121,500,000	—	—	—	—	121,500,000	
外来医療体制整備事業補助金	9,824,000	—	—	—	—	9,824,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業（入院病床確保）補助金	5,928,000	—	—	—	—	5,928,000	
ひょうご保育料軽減事業補助金	300,000	—	—	—	—	300,000	
眼科二次救急業務待機料	590,820	—	—	—	—	590,820	
耳鼻咽喉科二次救急業務待機料	827,148	—	—	—	—	827,148	
研究会等補助金（加古川循環器リハビリテーション懇話会）	150,000	—	—	—	—	150,000	
研究会等補助金（加古川呼吸器リハビリテーション勉強会）	150,000	—	—	—	—	150,000	
東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	62,892,000	—	—	—	—	62,892,000	
東播第二次救急待機料	8,267,500	—	—	—	—	8,267,500	
院内体制整備支援事業(脳死下臓器提供に係る助成金)	14,000	—	—	—	—	14,000	
一般社団法人加古川医師会 日曜・祝日年末年始救急業務当直料	2,800,000	—	—	—	—	2,800,000	
認可外保育施設衛生管理体制強化事業補助金	150,000	—	—	—	—	150,000	
合計	1,936,298,720	—	90,489,032	—	—	1,845,809,688	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,600	7	—	—
	(1,830)	(4)	(—)	(—)
職員	9,281,457	1,237	277,702	86
	(1,205,199)	(327)	(—)	(—)
合計	9,288,057	1,244	277,702	86
	(1,207,029)	(331)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人加古川市民病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、次の規程に基づき支給しております。

「地方独立行政法人加古川市民病院機構職員給与規程」
「地方独立行政法人加古川市民病院機構医師給与規程」
「地方独立行政法人加古川市民病院機構非常勤職員給与規程」

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	6,973,622,571	
	賞与	1,198,217,115	
	賞与引当金繰入額	1,081,681,101	
	賃金	173,288,111	
	報酬	953,570,022	
	退職給付費用	439,967,220	
	法定福利費	1,364,313,201	12,184,659,341
材料費			
	薬品費	3,548,374,380	
	診療材料費	4,047,693,045	
	医療消耗備品費	16,364,578	7,612,432,003
減価償却費			
	建物減価償却費	533,739,348	
	構築物減価償却費	71,964,662	
	器械備品減価償却費	1,118,597,012	
	車両減価償却費	5,956,276	
	無形固定資産減価償却費	103,938,180	1,834,195,478
経費			
	厚生福利費	36,448,369	
	報償費	259,504,314	
	旅費交通費	6,006,264	
	職員被服費	331,800	
	消耗品費	79,728,361	
	消耗備品費	102,615,696	
	光熱水費	230,116,584	
	燃料費	490,916	
	食糧費	3,284,409	
	印刷製本費	7,852,120	
	修繕費	79,485,733	
	保険料	31,950,395	
	使用料賃借料	383,807,848	
	通信運搬費	19,859,826	
	委託料	2,013,221,583	
	諸会費	4,488,050	
	負担金補助及び交付金	88,001	
	交際費	2,153,484	
	手数料	25,007,487	
	租税公課	940,100	
	医業貸倒損失	174,655	
	貸倒引当金繰入額	3,425,602	
	雑費	147,309,810	3,438,291,407
研究研修費			
	図書費	21,801,706	
	旅費	4,366,174	
	研究雑費	25,847,451	52,015,331
資産減耗費 たな卸資産減耗費		5,140,760	5,140,760
医業費用合計			25,126,734,320

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	216,955,306	
	賞与	39,338,602	
	賞与引当金繰入額	42,690,817	
	賃金	1,365,422	
	報酬	33,698,375	
	役員報酬	28,347,735	
	役員退職金	0	
	法定福利費	49,714,308	
	退職給付費用	10,635,734	422,746,299
減価償却費			
	建物減価償却費	3,279,408	
	器械備品減価償却費	48,065	
	無形固定資産減価償却費	1,635,674	4,963,147
経費			
	厚生福利費	5,280,603	
	報償費	1,702,000	
	旅費交通費	133,374	
	消耗品費	580,637	
	消耗備品費	23,801,836	
	光熱水費	1,550,116	
	食糧費	19,469	
	印刷製本費	1,822,765	
	保険料	965,680	
	使用料賃借料	5,127,721	
	通信運搬費	830,730	
	委託料	66,315,938	
	諸会費	182,000	
	負担金補助及び交付金	10,728	
	交際費	14,250	
	手数料	3,127,204	
	雑費	11,407,978	122,873,029
一般管理費合計			550,582,475

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	3,426,444,987	
定期預金	11,800,000,000	
現金	2,420,000	
合計	15,228,864,987	

決算報告書

2021年度決算報告書

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	26,384,000,000	29,858,975,374	3,474,975,374	入院診療単価の増加による
医業収益	24,548,000,000	26,352,412,926	1,804,412,926	
運営費負担金	1,647,000,000	1,612,407,000	▲34,593,000	新型コロナウイルス感染症補助金による
受託事業等収益	59,000,000	66,307,682	7,307,682	
補助金等収益	130,000,000	1,827,847,766	1,697,847,766	
営業外収益	332,000,000	379,778,747	47,778,747	
運営費負担金	83,000,000	77,174,000	▲5,826,000	
その他の営業外収益	249,000,000	302,604,747	53,604,747	
資本収入	2,935,000,000	2,476,337,207	▲458,662,793	
運営費負担金	79,000,000	51,421,000	▲27,579,000	
長期借入金	2,856,000,000	2,322,900,000	▲533,100,000	
その他資本収入	—	102,016,207	102,016,207	
その他の収入	—	—	—	
計	29,651,000,000	32,715,091,328	3,064,091,328	
科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
支出				
営業費用	24,243,000,000	24,752,806,539	509,806,539	高額医薬品及び診療材料の増加等による
医業費用	23,672,000,000	24,196,195,317	524,195,317	
給与費	12,087,000,000	11,919,717,629	▲167,282,371	
材料費	7,894,000,000	8,496,049,556	602,049,556	
経費	3,547,000,000	3,725,583,388	178,583,388	
研究研修費	145,000,000	54,844,744	▲90,155,256	
一般管理費	571,000,000	556,611,222	▲14,388,778	
営業外費用	196,000,000	247,013,803	51,013,803	
資本支出	4,706,000,000	4,207,171,253	▲498,828,747	
建設改良費	2,856,000,000	2,494,054,543	▲361,945,457	
償還金	1,832,000,000	1,705,316,710	▲126,683,290	
その他の資本支出	18,000,000	7,800,000	▲10,200,000	
その他の支出	—	—	—	
計	29,146,000,000	29,206,991,595	60,991,595	
単年度資金収支（収入－支出）	505,000,000	3,508,099,733	3,003,099,733	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

(2) 損益計算書に計上されている非現金取引は含んでおりません。また、損益計算書に計上されていない現金取引を含んでおります。

事業報告書

2021 年度

(第 11 期事業年度)

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

1. 地域の皆様へ

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「機構」という。）は、加古川中央市民病院（600 床）を運営し、東播磨医療圏域の基幹病院として、高度急性期から急性期医療の提供を行っています。

2021 年度は第 3 期中期計画（2021 年度～2025 年度）の初年度となりました。第 3 期中期計画で定めたとおり、これまで第 1 期・第 2 期と取組を進めてきた高度専門医療の充実や救急医療への対応などを継続して実施し、更なるステップアップを目指しました。また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染状況や国・県の動向を注視しながら、引き続き感染対策を徹底し、当該地域で医療の提供が安定的に継続していけるよう職員が一丸となり取組を進めました。

医療提供体制や診療機能の面では、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返される中、通常の医療を維持しながら、県の要請に応じ、新型コロナウイルス感染症の受入病床を増加し、特に他の医療機関で受入が困難な小児や妊産婦、透析患者などの受入を行いました。また、国指定地域がん診療連携拠点病院として、「高度型」の指定受け、「がん集学的治療センター」の拡充を図ることができました。さらには、2019 年 12 月 1 日に施行された「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、脳卒中、心臓病に対する治療の更なる充実を目指し、新たな治療技術の導入など、高度専門医療への取組を進めました。

働き方改革への対応については、労働時間の把握や管理方法の構築、日当直やシフト勤務の在り方の検討、他職種へのタスクシフト・タスクシェアの検討など、2024 年度の医師への適用開始に向けて準備を進めました。

医療連携の面においては、コロナ禍において訪問活動やカンファレンスの機会が減少しましたが、WEB や電話などでの情報共有を図り、これまでと変わらぬ信頼関係を維持しました。また、今後の医療需要予測により必要となる連携機関の検討や調整を行い、患者にとって切れ目のない療養環境が提供できるよう取組を進めました。

人材育成・コミュニケーションの活性化の面では、新たに、資格取得のための教育支援体制を整備し、医療の高度化・専門化に対応できる専門資格者の確保・育成に努めるとともに、キャリアデザインに沿った資格取得・研修の支援を行いました。また、システムミックコーチングを継続して実施し、職員間のコミュニケーションの向上を図り、風通しのよい職場づくりを進めました。

今後も引き続き、機構の理念である「いのちの誕生から生涯にわたって地域住民の健康を支え、頼られる病院であり続けます。」を実現させるべく努力してまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

機構は、救急医療及び高度医療をはじめとした安全で良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関及び加古川市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

②業務内容

法人は、目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- (4) 予防医療を提供すること。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

2011 年4月1日 地方独立行政法人加古川市民病院機構設立

加古川市が設置運営する加古川市民病院（公営企業）と株式会社神戸製鋼所が運営する神鋼加古川病院が経営統合を行い、当機構がそれぞれ加古川西市民病院（405 床）、加古川東市民病院（198 床）として運営を開始。

2012 年5月1日 加古川西市民病院から加古川東市民病院へ病床 8 床を移動。

加古川西市民病院（397 床）

加古川東市民病院（206 床）

2016 年7月1日 加古川西市民病院、加古川東市民病院を統合し、加古川中央市民病院（600 床）開院。

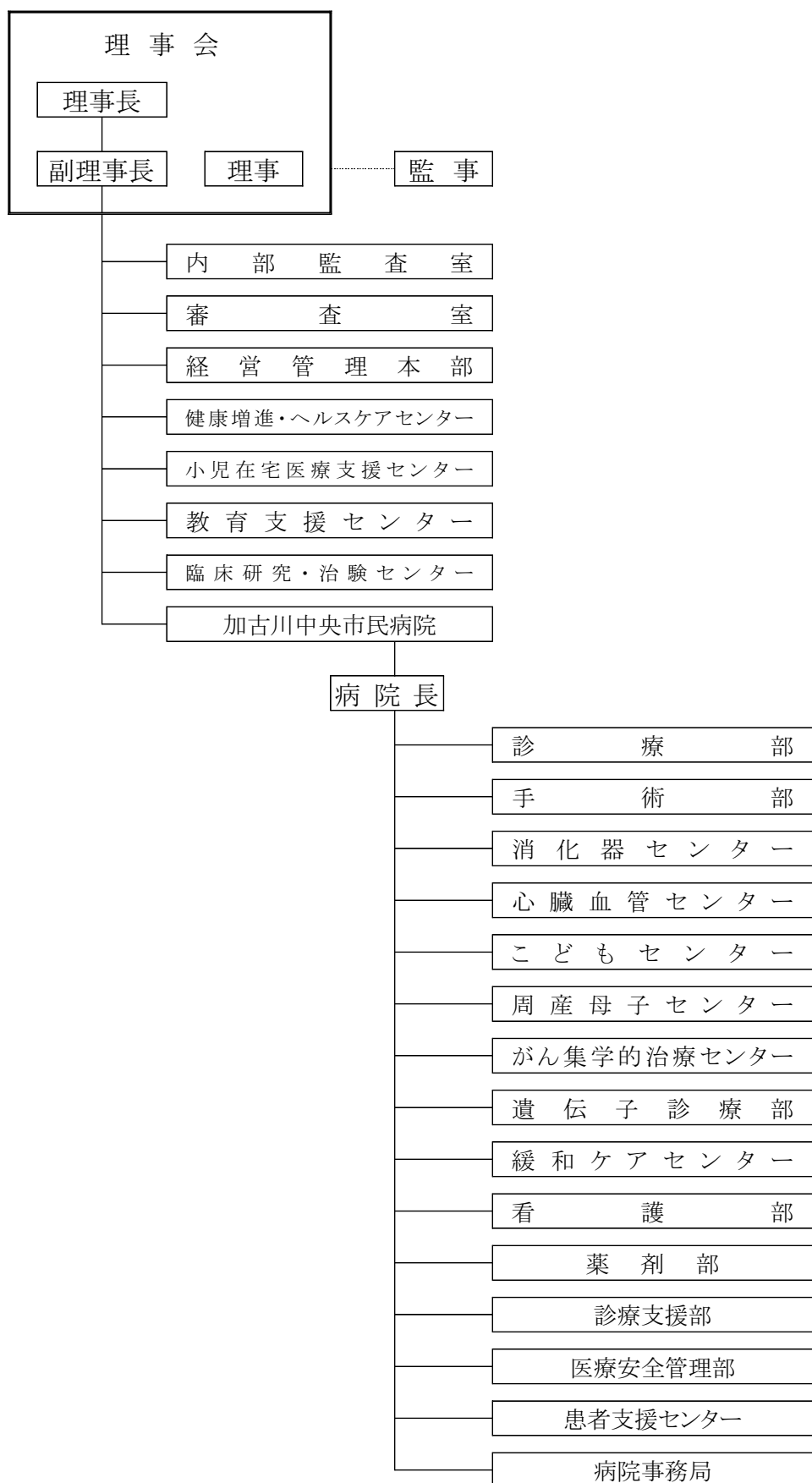
④設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

⑤設立団体

加古川市

⑥機構の組織図（2021 年4月1日現在）



(2) 所在地

加古川市加古川町本町439番地

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
加古川市出資金	1,357	-	-	1,357
資本剰余金	344	51	-	396
利益剰余金	8,388	3,204	-	11,592
純資産合計	10,090	3,255	-	13,345

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	任期	担当
理事長	常勤	大西 祥男	自 2021 年4月 1日 至 2026 年3月 31日	
副理事長	常勤	大保 英文	自 2021 年4月 1日 至 2026 年3月 31日	経営企画担当
理事	常勤	金田 邦彦	自 2020 年4月 1日 至 2022 年3月 31日	人事・人材開発 担当
理事	常勤	花岡 澄代	自 2021 年4月 1日 至 2023 年3月 31日	医療の質向上担当
理事	常勤	切田 学	自 2020 年4月 1日 至 2022 年3月 31日	救急部門、重症系・ 災害対策担当
理事	常勤	潤井 誠司郎	自 2021 年4月 1日 至 2023 年3月 31日	労務、医療連携、医 療材料・薬事担当
理事	常勤	田井 真一	自 2020 年4月 1日 至 2022 年3月 31日	渉外担当
理事	非常勤	中森 えり	自 2021 年4月 1日 至 2023 年3月 31日	
理事	非常勤	船曳 健次	自 2021 年4月 1日 至 2023 年3月 31日	
監事	非常勤	久保 一人	自 2021 年4月 1日 至 2025 年度財務諸表承認日	
監事	非常勤	松田 稔	自 2021 年4月 1日 至 2025 年度財務諸表承認日	

(5) 常勤の職員数 (2021 年 4 月 1 日現在)

職 種	現 員
医 師 ※	263人
看 護 師	765人
医療技術職	222人
事 務 職	98人
合 計	1,348人

※初期臨床研修医、その他嘱託医を含む。

3. 財務諸表の要約及び財務情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020 年度末	2021 年度末	増減		2020 年度末	2021 年度末	増減
資産の部	35,060	39,450	4,390	負債の部	24,970	26,105	1,135
固定資産	18,150	18,686	536	固定負債	19,923	21,010	1,087
流動資産	16,910	20,763	3,853	流動負債	5,047	5,095	48
				純資産の部	10,090	13,345	3,255
				資本金	1,357	1,357	-
				資本剰余金	344	396	52
				利益剰余金	8,388	11,592	3,204
資産計	35,060	39,450	4,390	負債・純資産計	35,060	39,450	4,390

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

資産の部では、当期末残高は 39,450 百万円となっており、対前年度 4,390 百万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、国等からの補助金収益が増加したことなどにより、流動資産の現預金が 3,519 百万円増加したことが主な要因です。

負債の部では、当期末残高は 26,105 百万円となっており、対前年度 1,135 百万円増加している。これは、固定負債のうち、土地の取得等による財源として長期借入金残高が 917 百万円増加したことが主な要因です。

純資産の部では、当期末残高は 13,345 百万円となっており、対前年度 3,255 百万円増加している。これは、大幅な収支改善により利益剰余金が 3,204 百万円増加したことが主な要因です。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	法人合計					
	2019	2020	2021	2021 計画	増減 (2021- 2020)	増減 対計画
総収益	25,562	26,419	30,245	26,680	3,826	3,565
営業収益	25,215	26,100	29,884	26,377	3,784	3,507
医業収益	23,379	22,986	26,292	24,497	3,306	1,795
入院収益	15,762	15,517	17,704	16,359	2,187	1,345
外来収益	7,020	6,955	7,933	7,538	978	395
その他医業収益	596	514	656	600	142	56
その他営業収益	1,836	3,115	3,592	1,880	477	1,712
営業外収益	347	319	361	303	42	58
臨時収益	-	-	-	-	-	-
総費用	23,762	24,673	27,041	26,508	2,368	533
営業費用	22,657	23,477	25,677	25,189	2,200	488
医業費用	22,156	22,934	25,127	24,611	2,193	516
給与費	10,852	11,315	12,185	12,157	870	28
材料費	6,626	6,644	7,612	7,176	968	436
経費	2,943	3,113	3,438	3,263	325	175
その他	1,735	1,862	1,891	2,015	29	▲ 124
一般管理費	501	544	551	578	7	▲ 27
営業外費用	1,077	1,186	1,356	1,289	170	67
臨時損失	28	9	8	30	▲ 1	▲ 22
当期純利益	1,800	1,747	3,204	172	1,457	3,032
運営費負担金収益	1,724	1,848	1,689	1,730	▲ 159	▲ 41
運営費負担金収益除き純利益	76	▲ 101	1,515	▲ 1,558	1,616	3,073
(参考) コロナ関連補助金収益	3	1,103	1,701	0	598	1,701

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

当期純利益は、3,204 百万円となっており、対前年度 1,457 百万円の大幅な改善となっている。医業収支においても、1,165 百万円の黒字となり、対前年度 1,113 百万円の改善となっている。医業収支においては、医療スタッフの増加による給与費が対前年度 870 百万円増加し、医療の高度化に伴う材料費が対前年度 968 百万円増加するなど、医業費用全体で対前年度 2,193 百万円増加したが、収益において、前年度は新型コロナウイルス感染症への体制整備が整うまで、一部診療制限を実施したことにより、医業収益が大きく落ち込んだことによる悪化に対し、2021 年度は、通常診療を止めることなく、新型コロナウイルス感染症への対応においても最大限努力したことにより、医業収益が対前年度 3,306 百万円増加し、医業収支は大幅に改善しました。また、総収支においても、新型コロナウイルス感染症に対応する確保病床を増加したことにより、補助金額が増加し、大幅な改善となった。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2020	2021	増減
I 業務活動によるキャッシュフロー	2,900	4,881	1,981
II 投資活動によるキャッシュフロー	1,258	▲ 6,680	▲ 7,938
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,255	618	1,873
IV 資金増加額	2,903	▲ 1,181	▲ 4,084
V 資金期首残高	1,707	4,610	2,903
VI 資金期末残高	4,610	3,429	▲ 1,181

※期首、期末残高には、定期預金が含まれていない。

2020期首（9,100百万円）、2020期末（7,100百万円）

2021期首（7,100百万円）、2021期末（11,800百万円）

2021年度の業務活動によるキャッシュフローは、4,881百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度1,981百万円の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応などにより、損益取引における利益が大幅に増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、6,680百万円の資金収支マイナスとなっており、これは、土地の取得などによる固定資産の取得による支出が増加したこと、また、余裕資金の定期預金への預け入れが増加していることが主な要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、618百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度1,873百万円の増加となっている。これは、土地の取得等による投資額の増加にともなう長期借入れによる収入の増加などが主な要因です。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2020	2021	増減
I 業務費用	1,416	423	▲ 993
（1）損益計算上の費用	24,673	27,041	2,368
（2）（控除）自己収入等	▲ 23,257	▲ 26,618	▲ 3,361
II 機会費用	2	4	2
III 行政サービス実施コスト	1,418	427	▲ 991

2021年度の行政サービス実施コストは427百万円となっており、対前年度991百万円の減少となっている。2021年度は、医業収益は大幅に改善し、行政サービス実施コストは対前年度991百万円減少したが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響し、行政からの補助金が増加しており、行政サービス実施コストはプラスとなっている。

(5) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	差引（予算-決算）
収入計	29,651	32,715	▲ 3,064
営業収入	26,384	29,859	▲ 3,475
医業収入	24,548	26,352	▲ 1,804
運営費負担金収入	1,647	1,612	35
その他営業収入	189	1,894	▲ 1,705
営業外収入	332	380	▲ 48
運営費負担金収入	83	77	6
その他営業外収入	249	303	▲ 54
資本収入	2,935	2,476	459
運営費負担金収入	79	51	28
長期借入金収入	2,856	2,323	533
その他資本収入	-	102	▲ 102
支出計	29,146	29,207	▲ 61
営業費用	24,243	24,753	▲ 510
医業費用	23,672	24,196	▲ 524
一般管理費	571	557	14
営業外費用	196	247	▲ 51
資本支出	4,706	4,207	499
建設改良費	2,856	2,494	362
償還金支出	1,832	1,705	127
その他資本支出	18	8	10

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

4. 年度計画に係る実績（大項目別）

（１）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

①公立病院としての役割の発揮と責務の遂行

- ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、通常医療の救急受入を止めることなく、新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、感染患者の合併疾患への対応も行った。
- ・新型コロナウイルス感染症が疑われるなど、他の医療機関での救急受入困難事例の増加とともに、当院への救急受入要請が増加したことにより、不応率は目標の10%以下を達成できなかったが、受入件数は、コロナ禍前の2019年度より増加した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
救急車受入件数	7,200	7,791	108.2
救急車受入要請に対する不応率（％）	10.0	11.7	85.5

- ・新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、県の実情に応じて入院患者の受入を行い、特に、小児や妊婦、透析患者など他の医療機関では受入が困難な患者については、圏域外からの受入も行った。
- ・発熱等診療・検査医療機関として、新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施した。
- ・加古川市が実施する、新型コロナウイルス感染症ワクチンの住民への集団接種会場へ医療従事者を派遣し、感染拡大の防止への協力を行った。
- ・部門ごとに業務の優先区分を整理し、感染状況に応じたBCPを策定し、職員の欠勤に応じた運用を行った。
- ・予防医療においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度において減少していた人間ドック受診者数は、コロナ禍前の水準に戻ってきた。

指標	目標値	実績	達成率（％）
人間ドック受診者数(人)	2,600	2,673	102.8

- ・入院前から退院後の生活を見据え、かかりつけ医や後方支援病院との連携を密に行い、患者支援の充実を図った。
- ・コロナ禍により、地域の医療機関への訪問活動はあまりできなかったが、WEBでの症例検討会など、交流や情報交換を積極的に行い、地域医療支援病院としての機能を発揮した。
- ・新型コロナウイルス感染症患者や、疑い患者などの増加により、紹介率・逆紹介率は低下している。

指標	目標値	実績	達成率（％）
紹介率（％）	77.0	65.5	85.1
逆紹介率（％）	95.0	93.9	98.8

②高度・専門医療の提供

- ・5つの基幹診療センターが中心となって各領域における高度専門医療を推進した。

〔がん医療の充実〕

- ・国指定の地域がん診療連携拠点病院として、国が推し進めるがんゲノム医療への対応や、先進的な放射線治療や化学療法への対応、緩和ケアや相談窓口の充実など総合的な取組を実施し、地域がん診療連携拠点病院（高度型）として指定を受けた。
- ・新たに、肺がんへの手術支援ロボットの適用を開始した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
がん登録件数	3,150	2,232	70.9
悪性腫瘍手術件数	1,700	1,669	98.2
放射線治療計画件数	380	442	116.3
化学療法件数（ホルモン療法等含む）	11,000	12,133	110.3
緩和ケアチーム介入件数	180	164	91.1

〔循環器疾患にかかる医療の充実〕

- ・24時間365日体制で急性期循環器症例の受入や脳卒中の救急医療体制の確立へ向けた取り組み、低侵襲治療の拡大、循環器領域への緩和ケアの導入など、地域における循環器疾患に対する拠点機能の役割を果たした。
- ・MitraClipのトレーニングを開始し、2022年度からの導入に向けた準備を進めた。

指標	目標値	実績	達成率（％）
冠動脈インターベンション（PCI）件数	500	535	107.0
アブレーション件数	310	289	93.2
デバイス治療件数	220	206	93.6
末梢血管インターベンション（PTA）件数	230	151	65.7
開心術・大血管手術件数	215	284	132.1
心臓リハビリテーション単位数	30,000	26,636	88.8

〔消化器疾患にかかる医療の充実〕

- ・総合的な診療体制により、出血を伴う急性消化管疾患や、胆管炎、胆道閉塞などの急性疾患に対する緊急内視鏡治療に対応し、地域の消化器センターとしての役割を果たした。

指標	目標値	実績	達成率（％）
上部内視鏡検査件数	8,500	9,045	106.4
下部内視鏡検査件数	4,100	4,247	103.6
内視鏡的粘膜剥離切除術（EMR）件数	650	565	86.9
内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数	150	141	94.0

〔周産期医療の充実〕

- ・地域周産期母子医療センターとして、24 時間 365 日の診療体制で重症ハイリスク妊婦や重度の未熟児の緊急搬送を受け入れ、東播磨圏域だけでなく北播磨圏域の後送病院として、命の誕生と母子の健康を守る役割を堅持し、安心して産み育てられる医療環境を確保した。
- ・新型コロナウイルス感染症患者の出産が可能な病院として、圏域外を含め受け入れを行った。
- ・ユニセフ認定の赤ちゃんにやさしい病院として、母乳育児を推進し、健やかな親子関係が形成できるよう支援を行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
分娩件数	700	781	111.6

〔小児医療の充実〕

- ・兵庫県の小児地域医療センターとして東播磨圏域 3 市 2 町の小児二次救急体制の中心的役割を果たすとともに、乳児のフォローアップから高度な専門医療まで発達段階に応じた総合的な小児医療を提供した。
- ・小児循環器内科と心臓血管外科が中心となり、先天性心疾患における心臓血管手術やカテーテル検査、不整脈心筋症、川崎病冠動脈後遺症などに対する高度専門治療を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の患児について、圏域外を含め受け入れを行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
小児科救急搬送受入件数	1,200	1,496	124.7

〔総合診療体制とチーム医療の充実〕

- ・集中治療室では、早期離床のためのリハビリテーションを行ったほか、新たに専任の管理栄養士を配置し、集中治療の初期段階から栄養介入を行い、退院後の QOL 向上に向けた体制を強化した。
- ・新たに血管撮影と CT 撮影を同時にできるハイブリッド型 IVR-CT を導入し、より正確で安全な治療を実施できる環境を整備した。
- ・看護外来では、8 つの看護外来を開設し、専門的な知識をもった看護師が医師や多職種と連携し、安心して在宅療養が継続できるよう支援を行っている。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
手術件数	8,600	8,370	97.3
MRI 件数	22,500	23,319	103.6
CT 件数	55,400	66,325	119.7
PET-CT 件数	2,180	2,179	100.0
クリニカルパス使用率 (%)	65.0	64.7	99.5

〔高度・専門医療を提供する人材の確保と育成〕

- ・幅広い診療科目を有する急性期総合病院として、様々な症例の経験や、専門的なトレーニング機器を用いたシミュレーション、離島を含めた地域医療研修など、様々な研修プログラムを用意し、学べる病院としての機能を発揮した。

- ・職員の高度な技術習得の意思を支援するため、職員を大学院へ派遣する仕組みを整備した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
医師数 (人) ※	173	173	100.0
専門医研修医数 (専攻医) (人)	60	60	100.0
初期臨床研修医数 (人)	30	30	100.0

※専門医研修医及び初期臨床研修医を除く

③安全で信頼される医療の提供

- ・リスクマネージャー部会を開催し、インシデントレポート事例を用いたグループワークによる要因分析を行い、再発防止のための有効な対策の検討を行った。
- ・オカレンス報告制度を導入し、典型的に医療の安全を脅かす確率が高い事象を報告することとし、徐々に報告件数が上がってきている。また、各診療科の責任者が新規医療技術・高難度手技に伴うリスクの点検を行い、監督・指導できる仕組みを構築した。
- ・新型コロナウイルス感染対策本部が司令塔となり、地域の感染状況をもとに局所的な診療制限や職員の自宅待機指示などの確な感染コントロールを指示し、院内感染を防いだ。また、新型コロナウイルス感染症対策診療継続計画（BCP）を策定し、当院の役割である地域急性期医療の維持に貢献した。
- ・すべての予定入院患者に対して事前説明や相談を行うとともに、感染症のスクリーニングを実施し、安心して入院療養ができる環境を提供した。
- ・院内感染対策室では、昨年度に引き続き全職員対象の手指消毒実技や防護具着脱、PCR検査トレーニングを継続実施した。
- ・ホスピタリティリーダーの取組を継続し、患者接遇だけでなく職員同士のコミュニケーションの活性化を図った。
- ・昨年度に引き続き、広報誌を通して新型コロナウイルス感染拡大における行動変容調査アンケートを実施し、意見を収集するとともに当院の感染症対策を周知し、安心して来院できる環境となるよう努めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
患者満足度/入院 (%)	95.0	94.2	99.2
患者満足度/外来 (%)	85.0	89.4	105.2

*患者満足度アンケートの総合評価で満足、やや満足と回答した割合

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

①自律性・機動性・透明性の高い組織運営

- ・理事会及び経営幹部による執行部会議を定期的に行い、的確な経営戦略のもとに理事長の意思決定をサポートし、迅速な方針決定によって業務運営の課題解決を図った。
- ・役員（理事）や病院幹部（副院長、院長補佐）が担当する所管分野を定め、権限と責任を明確化させ、経営の分任体制を推進した。

- ・コンプライアンス推進委員会では、「連携を深め、協力できる職場づくり」を目標に、アクションチェックリストを導入し各所属に潜むリスクの抽出を行い、結果をもとに各所属のミーティングを通じて改善活動を行った。
- ・前年度に引き続き、全職員を対象としたパワハラアンケート調査を実施し、ハラスメントに関する職員の意識や実態を把握した。

②働きやすく、やりがいのある職場づくり

- ・システミックコーチングを継続し、職場コミュニケーションの活性化を推進した。
- ・2024年度から適用される医師の働き方改革への対応として、労働時間の把握と明確化、シフト勤務など柔軟な勤務体制の検討など、着実に準備を進めた。
- ・夜間の看護業務の負担を軽減するため、ナイトサポーターの導入を行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
職員満足度（満足と答えた割合）	70	75.6	108

（３）財務内容の改善に関する事項

①経営基盤の強化

- ・病院経営に影響する様々な指標をタイムリーにモニタリングし、課題の発見、分析を行うことにより経営支援に繋げた。
- ・病院幹部による担当領域の進捗管理や院長ヒアリングによる目標管理を徹底し、年度計画の着実な達成に向けて課題の改善を図った。
- ・運営協議会を毎月開催し、各部門の稼働状況や医業収支報告、理事長の訓話を通して、各部門に経営ビジョンを共有し、全ての職員の経営への参画意識を広げるよう努めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
累積経常利益（百万円）	10,025	12,979	129.5
経常収支比率 (%)	100.8	111.9	111.0
医業収支比率 (%)	99.5	104.6	105.1
医業収益（百万円）	24,497	26,292	107.3
入院収益（百万円）	16,359	17,704	108.2
外来収益（百万円）	7,538	7,933	105.2

②収入の確保及び費用の最適化

- ・新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両方に全力で取り組み、各種稼働指標はコロナ禍以前の水準に概ね戻った。また、コロナ関連の臨時的措置や、検査外来件数の増加など、診療単価・患者数は前年度に比較して高くなった。
- ・診療材料については、費用対効果に則して購入品を精査することで材料費の効率化を徹底したが、診療体制の高度専門化や稼働状況の上昇に伴い、高額の特種な材料の購入が増加することで、診療材料費比率についてはやや悪化した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
入院診療単価（円/人・日）	83,000	90,746	109.3
外来診療単価（円/人・日）	22,000	22,251	101.1
1日あたり入院患者数（人）	540	534	98.9

1日あたり外来患者数（人）	1,410	1,473	104.5
病床稼働率（％）	90.0	89.1	99.0
給与費比率／対医業収益（％）	49.6	46.3	107.1
診療材料費比率（％）	14.7	15.4	95.5
医薬品費比率（％）	14.5	13.5	107.4
経費比率／対医業収益（％）	13.3	13.1	101.5

（４）その他業務運営に関する重要事項

①地域社会への貢献

- ・加古川市が主催する新型コロナウイルス感染症に対する住民へのワクチン接種について、集団接種会場への医療従事者の派遣を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の沖縄県での爆発的な感染拡大の際には、全国自治体病院協議会からの要請に応じ、看護師２名を沖縄県立病院へ派遣した。
- ・コロナ禍において、住民との交流事業やボランティア活動の推進などは、ほとんどできなかった。

独立監査人の監査報告書

2022 年 6 月 15 日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

理事長 大西 祥男 殿

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

北口 信吾

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

小松野 悟

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人加古川市民病院機構の 2022 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人加古川市民病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び経営成績を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

地方独立行政法人加古川市民病院機構

理事長 大西 祥男 様

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項および第34条第2項に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構(以下「法人」という。)の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

地方独立行政法人加古川市民病院機構監事監査規程に基づき、理事長、理事、内部監査員、その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令の適合することを確認するための体制その他法人の業務の適正を確認するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

2022年6月17日

地方独立行政法人 加古川市民病院機構

監事

松田 稔



監事

久保 一人

